

# HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業業務仕様書

## 1 業務名

HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業

## 2 業務の目的

住宅新築・増改築における道産木材利用を支援することで、住宅分野における道産木材の利用促進を図る。

## 3 業務の内容

### (1) 補助金の交付業務

受託者は次のとおり、道産木材を利用した住宅の新築・増改築に係る費用に対して補助を行う。

#### ア 補助金交付申込書の受理、審査及び交付対象者の決定

受託者は補助金交付申込書等（別記第1号、第2号様式）を受理し、内容審査のうえ適正と認められる場合は、補助金交付申込書等を添付のうえ道へ報告するとともに、協議を行い、協議後速やかに申込結果について別記第3号様式その1またはその2により申請者に通知するものとする。

##### (ア) 補助対象者

HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築推進業者

##### (イ) 補助対象住宅

補助対象住宅は、次の要件を全て満たすものとする。

- a HOKKAIDO WOOD HOUSE（以下「HWH」という。）認定制度において認定済、もしくは認定を行うこと
- b 道内に建築する一戸建て（持家住宅に限る）
- c 延床面積1㎡あたり0.1㎡以上の道産木材を利用していること  
※住宅の延床面積は各階の床面積の合計であることから、外構施設である車庫等、自動車や自転車用の施設の面積は含めない。
- d 延床面積が70㎡以上であること（増改築の場合は、増改築する部分が対象）
- e 令和8年4月1日以降に工事が行われ、令和9年1月末までに完了（建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する検査済証の交付年月日を工事の完了日とする）する住宅であること
- f 国、他の地方公共団体及び全国団体等の他の補助を利用する場合は、その補助制度に併用制限がないこと

##### (ウ) 補助対象住宅に使用する道産木材

補助対象住宅に使用する道産木材は、北海道木材産業協同組合連合会等が実施する合法木材証明制度に基づき原木産地及び合法性が証明された木材・木材製品とする。

##### (エ) 優先採択事項

事業の採択にあたっては、次の項目の内容を数値化して審査を行い、合計得点の上位のものを優先的に採択するものとする。

なお、審査基準や配点については、別紙「道産木材住宅建設促進事業補助審査要領」によるものとする。

- a 道産木材の利用量の多い住宅
- b 道産木材の利用率が高い住宅
- c FSC、SGEC等の森林認証材（道産木材）を使用した住宅
- d 道産木材のPR効果が高い取組を実施する住宅（見学会の実施等）
- e 「北方型住宅」制度の活用

- f 道内市町村事業との連携
- g フラット 35 地域連携型（地域活性化）の利用
- h 道産木材を使った杭及び家具（壁、床や天井等と一体で施工される作り付け家具に限る）を使用した住宅
- i HWH 認定制度における推奨基準によって認定済、もしくは認定を行う住宅

(オ) 補助額

定額 20 万円／棟

(カ) 申請先

受託者の事務所とする。

(キ) 申請方法

電子メールを基本とし、電子申請システム、郵送及び持参も可とする。

イ 周知

受託者は委託契約締結後、速やかに「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業」の取扱いについて、周知すること。

本事業の支援を受けて建設する住宅に設置する足場幕について、実施主体への配布及びスケジュール管理を行うとともに、発送（元払い）及び返送（着払い）を行うこと。

ウ 補助金交付申請書の受理、審査及び交付決定

受託者は補助金交付申請書等（別記第 4 号様式）を受理し、内容審査のうえ適正と認められる場合は、速やかに別記第 5 号様式により申請者に通知するものとする。

なお、疑義があるものについては、委託者である道へ照会すること。

エ 実績報告書の受理、審査及び交付額の確定

受託者は実績報告書（別記第 6 号様式）を受理し、内容審査のうえ疑義がないと認める場合は、速やかに補助金の交付額を確定し、別記第 7 号様式により申請者に通知するものとする。

なお、疑義があるものについては、委託者である道へ照会すること。

オ 補助金の交付

補助金の交付を決定した時は、速やかに補助金を交付するものとする。

カ 事業の募集

2 回以上行うこととし、時期や期間は道と協議の上決定する。

(2) 報告書の作成業務

受託者は申請者から提出のあった事業実績報告書等を整理の上、本事業の成果をとりまとめた報告書を作成すること。

4 業務上の留意事項

(1) 交付申込に必要な確認書類等

ア HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業に係る補助金交付申込書（別記第 1 号様式）

イ 申込同意書（別記第 2 号様式）

ウ 優先採択事項における以下の項目が確認できる書類（平面図、矩計図、立面図、パース図、積算内訳書、仕様書等）

(ア) 道産木材の利用量

(イ) 道産木材の利用率

エ 建設工事請負契約書の写し

オ 建築基準法に基づく確認済証の写し（ただし、建築確認が不要の場合はこれに代わるもの）

カ その他知事が必要と認める書類

※エ及びオについて、交付申込時に提出できない場合は、交付申請時に提出してもらうこととする。

(2) 交付申請に必要な確認書類等

ア HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業補助金交付申請書（別記第 4 号様式）

イ その他知事が必要と認める書類

(3) 実績報告に必要な確認書類等

ア HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業実績報告書（別記第 6 号様式）

イ 建築基準法に基づく検査済証の写し

ウ 道産木材製品が使用されていることが証明できる書類の写し（合法木材証明書、納品書、伝票、設計図面など）

エ 道産木材のうち、FSC や SGEC 等の森林認証材を使用している場合には、それを証明できるものの写し

オ HOKKAIDO WOOD HOUSE 認定証または申請に係る書類の写し

カ 住宅ラベリングシートまたは北方型住宅基本性能確認証の写し

キ 道内の市町村が行っている同様の事業を活用していることがわかる書類の写し

ク 道産木材の使用状況等を確認することができる写真及び外観全景の写真

ケ PR 等の実施状況が分かるもの（交付申込時に PR 等を行う計画となっていた場合）

コ その他知事が必要と認める書類

(4) 申請者の辞退

申請者から「HOKKAIDO WOOD HOUSE 建築促進事業辞退届」（別記第 8 号様式）の提出があった場合、受託者はこれを受理するものとする。

(5) 無効となる申請

補助対象住宅の施主が、暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）の統制下にある場合は無効とする。

(6) 留意事項

ア 業務の実施にあたっては、委託者と十分協議・連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。

イ 事故等により発生した損害は受託者が負担するものとする。ただし、その損害が委託者の責めに帰する事由により発生したと認めた場合は、その損害は委託者が負担するものとし、その額は委託者と受託者で協議して決定する。

ウ 災害その他不可抗力等、委託者及び受託者双方の責めに帰すことができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとする。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ事前に書面で通知することにより、契約を解除できるものとする。

なお、委託期間終了若しくは契約の取消しなどにより委託者等に業務を引き継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅延なく提供することとする。

エ 受託者は、本業務の実施に当たって関係法令等を遵守するとともに、本業務の履行により知り得た委託業務の内容を第三者に漏らしてはならない。

オ 受託者は、本業務の遂行にあたり知り得た一切の事項について、外部への漏えいがないように注意すること。また、委託者が提供する資料等を第三者に提供したり、目的以外に使用したりしないこと。

カ 不当介入における通報義務

（ア）受託者は、契約の履行に当たって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察へ通報をしなければならない。

（イ）受託者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、委託者に履行期間の延長変更を請求することができる。

5 その他

(1) 本業務の契約に基づく一切の著作権は、道に帰属する。

(2) 著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。

(3) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 委託業務の内容は、本仕様書に拠るものとするが、事業効果を高めるものとして受託者独自に取り組む業務についてはこの限りでない。

(5) 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって個人情報を取り扱う際には、次の事項を遵守すること。

ア 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利利益を侵害してはならない。

イ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

また、受託者は、その使用する者がこの契約による業務を処理するに当たって知り得た個人情報を、他に漏らさないようにしなければならない。なお、この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

ウ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、委託者の承諾を得ることなく複写し、又は複製をしてはならない。

エ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報を目的外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

オ 受託者は、この契約による業務を処理するに当たって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を、業務完了後速やかに委託者に返還するものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、その方法によるものとする。

カ 受託者は、個人情報取扱注意事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

キ 委託者は、受託者が個人情報取扱注意事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(6) 本仕様書に明示なき事項及び詳細、本仕様書により難き事項については、その都度、委託者と協議の上、進めることとする。